

【R2:先-19】 都市公園における医学分野と連携した 新たな利活用可能性調査 (実施主体:奈良県橿原市)

橿原市基礎情報(R3.2.1時点)

・人口:121,410人

・面積:39.52km²

【事業分野: 公園】【対象施設: 都市公園】【事業手法: 指定管理者制度、包括的民間委託】

調査のポイント

- コロナ禍における新しい公園の在り方について、医学分野と連携した新たなサービスを提供する官民連携事業の実現可能性を検討。
- 新たなサービス導入による都市公園の管理運営コストの削減・効率化の可能性も検証。

事業／施設概要

1. 現状の公園利用実態把握及び利用実態の変化について把握

新型コロナウイルス感染防止対策で使用制限を行った公園を対象にアンケートを実施。

2. 都市公園における新たなサービス導入の検討と実証実験

公園の新たな利活用を想定した事業導入の可能性について検討するため、2つの実証実験を実施。

A: 公園施設の混雑度見える化サービス

公園内で特に密集が想定される屋内外を対象に、センサを用いて密集度を計測、可視化。



B: 先進機器を使用した健康アドバイス提供サービス

スマートウォッチで公園利用時のバイタルデータを計測。その結果に応じた健康アドバイスを提供。



3. 事業性評価

民間事業者に対して、事業内容に対する意見や、今後の民間ビジネスとしての参画可能性について、サウンディング調査を実施。

目的・これまでの経緯

目的

医学分野と連携した既存のシステムを都市公園に導入することで、コロナ禍の状況下やコロナ後の日常においても安心して利用でき、利用者の利便性向上と維持管理コストの削減につながる、新たな利活用を想定した事業の導入を目的とする。

これまでの経緯

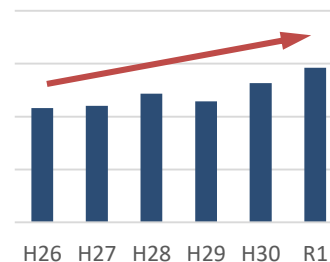
公園管理費の増加傾向

橿原市内にある252カ所の都市公園における管理費用は、年々増加傾向である。

コロナ禍における都市公園の利用ニーズが多様化

コロナ禍において、気分転換や健康づくりに公園を訪れる人が普段より多くなり、利用者が安全に利用できるように密を防ぐための規制が必要となった。市民のライフスタイルも変化し、健康・医療・衛生に対する意識が高まったことで公園に対する価値観も変化している。

市内の公園管理費の推移



コロナ対策遊具使用禁止になった遊具



【R2:先-19】 都市公園における医学分野と連携した 新たな利活用可能性調査 (実施主体:奈良県橿原市)

橿原市基礎情報 (R3.2.1時点)
 ・人口:121,410人
 ・面積:39.52km²

調査結果

1. 現状の公園利用実態把握及び利用実態の変化について把握

市内の主要5公園で調査したところ、コロナ感染拡大前後において、屋外利用者が増加傾向にあり、利用者の密集が発生していた。



	屋内	屋外
新沢千塚古墳群公園	有料エリア利用者数 約60%減	無料エリア利用者数 約50%増
橿原運動公園	-	有料エリア利用者数 約20%減
曾我川緑地	有料エリア利用者数 約40%減	有料エリア利用者数 約20%減
香久山公園	有料エリア利用者数 約50%減	有料エリア利用者数 約10%増
東竹田近隣公園	有料エリア利用者数 約20%減	無料エリア利用者数 約10%増

2. 都市公園における新たなサービス導入の検討と実証実験

A : 公園施設の混雑度見える化サービス

- ・ 利用者の関心は高い
- ・ スマホ活用希望が多い
- ・ 民間事業者は条件付きで参加意向あり
- ・ 管理者又は利用者による費用負担
- ・ データ利活用ビジネス化

B : 先進機器を使用した健康アドバイス提供サービス

- ・ スマートウォッチは使いやすいとの回答が過半数
- ・ 個人ニーズに合わせた情報提供ニーズが高い
- ・ サービス導入で公園利用増が期待
- ・ 支払意志額では520円/月と推計
- ・ 民間事業者も関心が高い

3. 事業性評価

官民の適切な分担と比率の設定が必要となる。特に、サービスが自走するまでの期間は行政が初期投資を行うことが求められる。

例：健康アドバイス提供サービスにおける官民役割分担案

区分	内容	分担	
		橿原市	民間事業者
イニシャル	スマートウォッチ、環境センサの調達	・機器調達 (立上げ当初)	・機器調達 (自走後) ・利用者増の営業活動
	ランニング	維持管理	・日常の設備メンテ、利用者からの問合せ対応
	データ収集、アドバイス	-	・健康アドバイス
	利用料金収入	-	○

4. 調査結果及び示唆に基づく結論

- 官民での適切な費用負担による事業導入の可能性はある。
- サービス水準向上による公園利用者増加が期待される。
- 両サービスともに役割分担やリスク分担を今後精査することで官民連携事業として成立する可能性は高い。

事業化に向けた今後の展望

事業者の募集・選定

事業者特定

混雑度見える化サービス事業

健康アドバイス提供サービス事業

庁内関係部署との連携・調整

- ・ウォーキングアプリとの連携
- ・健診データとのリンク
- ・地域ポイント化

今後の検討事項・想定される課題

- 全国に先駆けたコロナ禍による市民サービス提供の検討
- 既存の見える化サービスへの機能追加検討
- 提供情報内容の精査
- 本事業を通じた市内への波及効果の見える化の検討
- 官民の適正な費用分担と利用者からの料金徴収方法の検討
- 包括的管理委託の可能性の検討